

カブドットコム証券株式会社

(東証1部8703)

2018年3月期

決算説明資料

2018年4月25日



カブドットコム証券
わたしたちは  MUFGです。

■ ハイライト

決算概況

当期の取り組み

2017Q4ハイライト

株式等個人市場

- ・日経平均株価は1月に約26年ぶり24,000円台を回復
- ・一日当たりの株式等売買代金は前Q比+4%。個人大幅買越

2017Q4業績

- ・金融収支は6四半期連続増収かつ過去最高を更新
- ・純営業収益増収。販管費の増加は戦略的広告投入によるもの

リテール業務

- ・市況活況かつ信用買残堅調により、株式関連収益（株式委託手数料+金融収支(信用等)）は16Q2を底として6四半期続伸

BtoBtoC業務

- ・2017年12月10日から開始したじぶん銀行との同時口座開設が仲介口座を牽引。新規口座開設に占める仲介口座開設比率が前Qの6.9%から13.0%に上昇

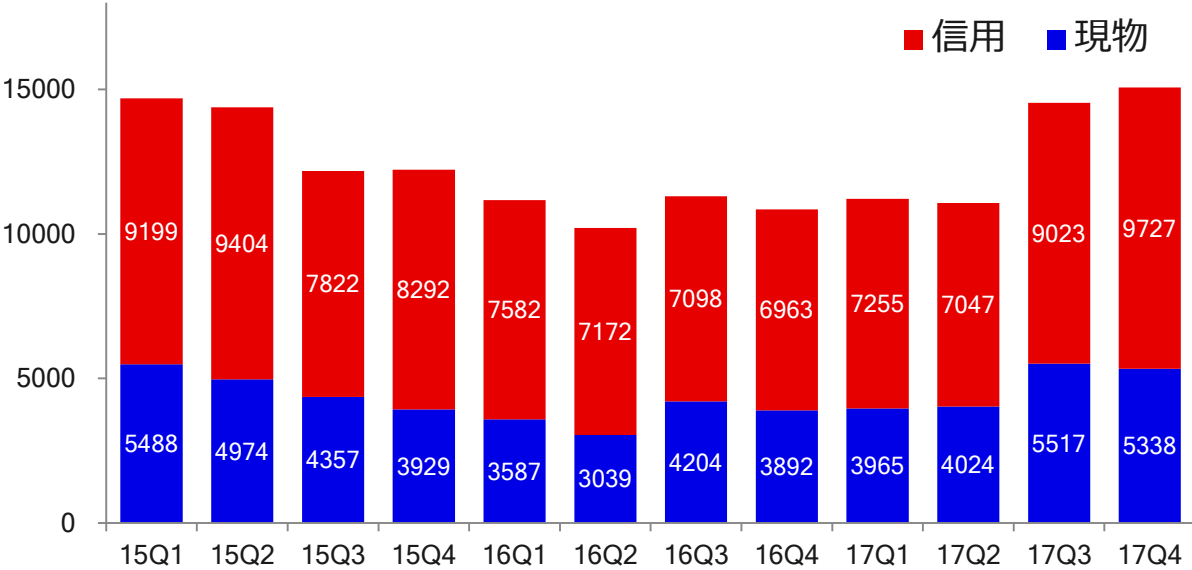
ハイライト

■ 決算概況

当期の取り組み

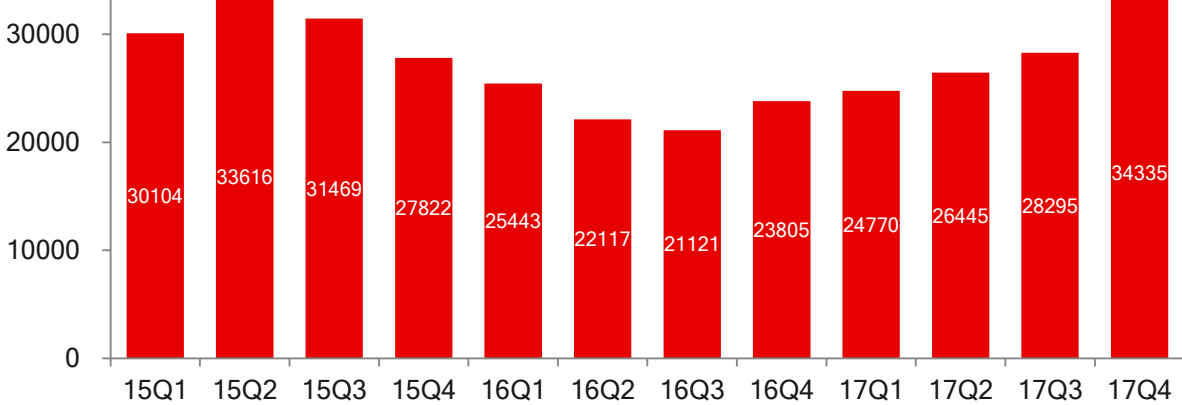
市況(四半期)

個人株式等委託売買代金/日 (億円)



- 株式等個人委託売買代金/日は、前Q比+4%
- 株式個人はQベースで過去最高となる大幅買越

信用買残高/週次平残 (億円)



- 4Q信用買残高は、アベノミクス開始後の高値を超えて、約10年ぶりの水準まで増加。前Q比+21%



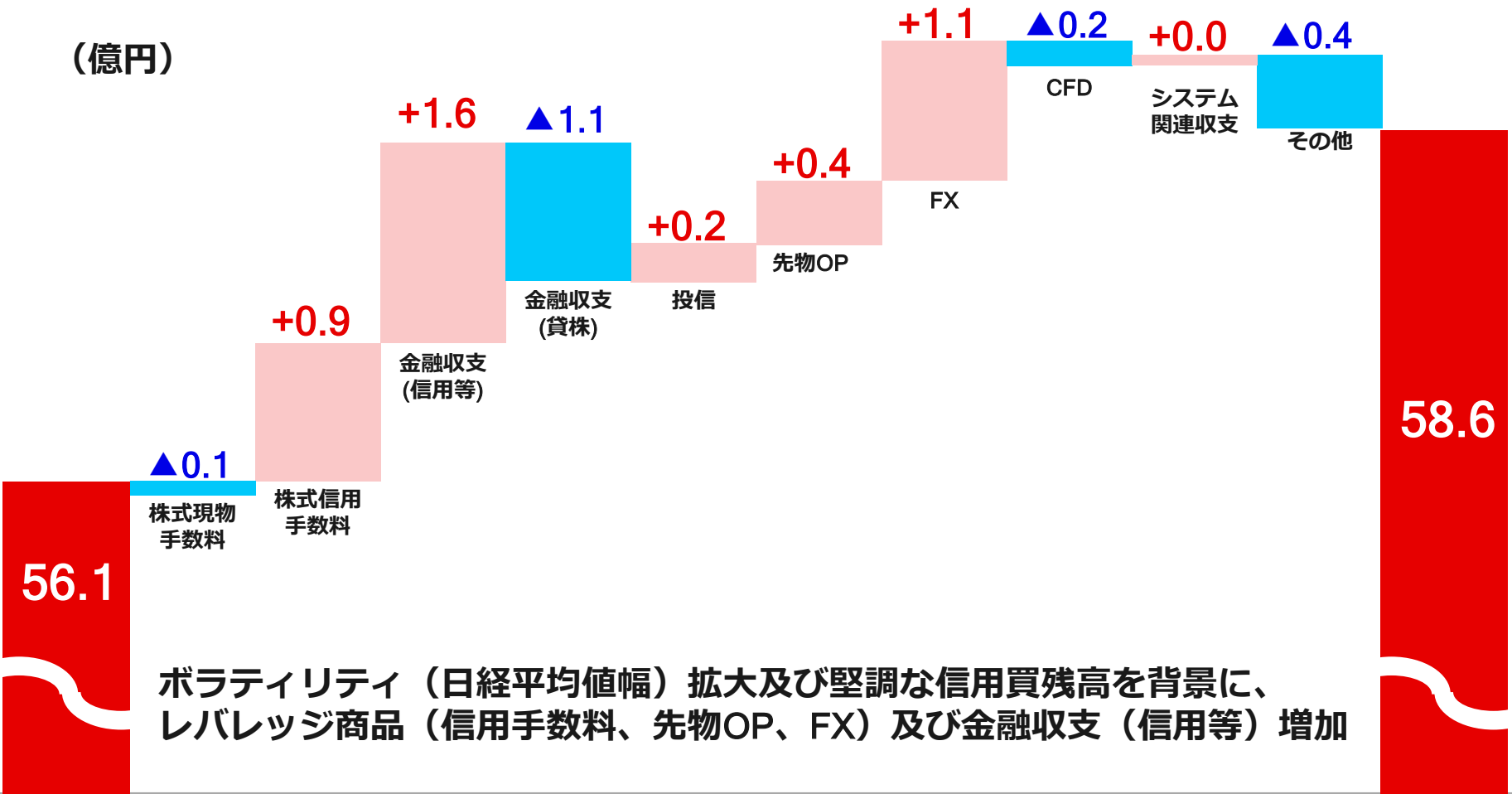
決算サマリー(四半期)

6四半期連続増収かつ過去最高の金融収支が牽引し、純営業収益増収
戦略的な広告宣伝費投入により販管費増加
投資有価証券売却益1.2億円計上

(億円)	2017Q3	2017Q4	増減額	増減率
営業収益	66.8	64.0	▲2.7	▲4.1%
純営業収益	56.1	58.6	2.5	4.5%
販管費	29.4	34.5	5.1	17.4%
営業利益	26.6	24.0	▲2.6	▲9.8%
経常利益	26.9	23.7	▲3.2	▲12.0%
当期純利益	20.2	17.1	▲3.0	▲15.2%

純営業収益(四半期)

(億円)



ボラティリティ（日経平均値幅）拡大及び堅調な信用買残高を背景に、レバレッジ商品（信用手数料、先物OP、FX）及び金融収支（信用等）増加

2017Q3

2017Q4

※「金融収支（信用等）」は、金融収支のうち貸株による収支を差し引いたもの

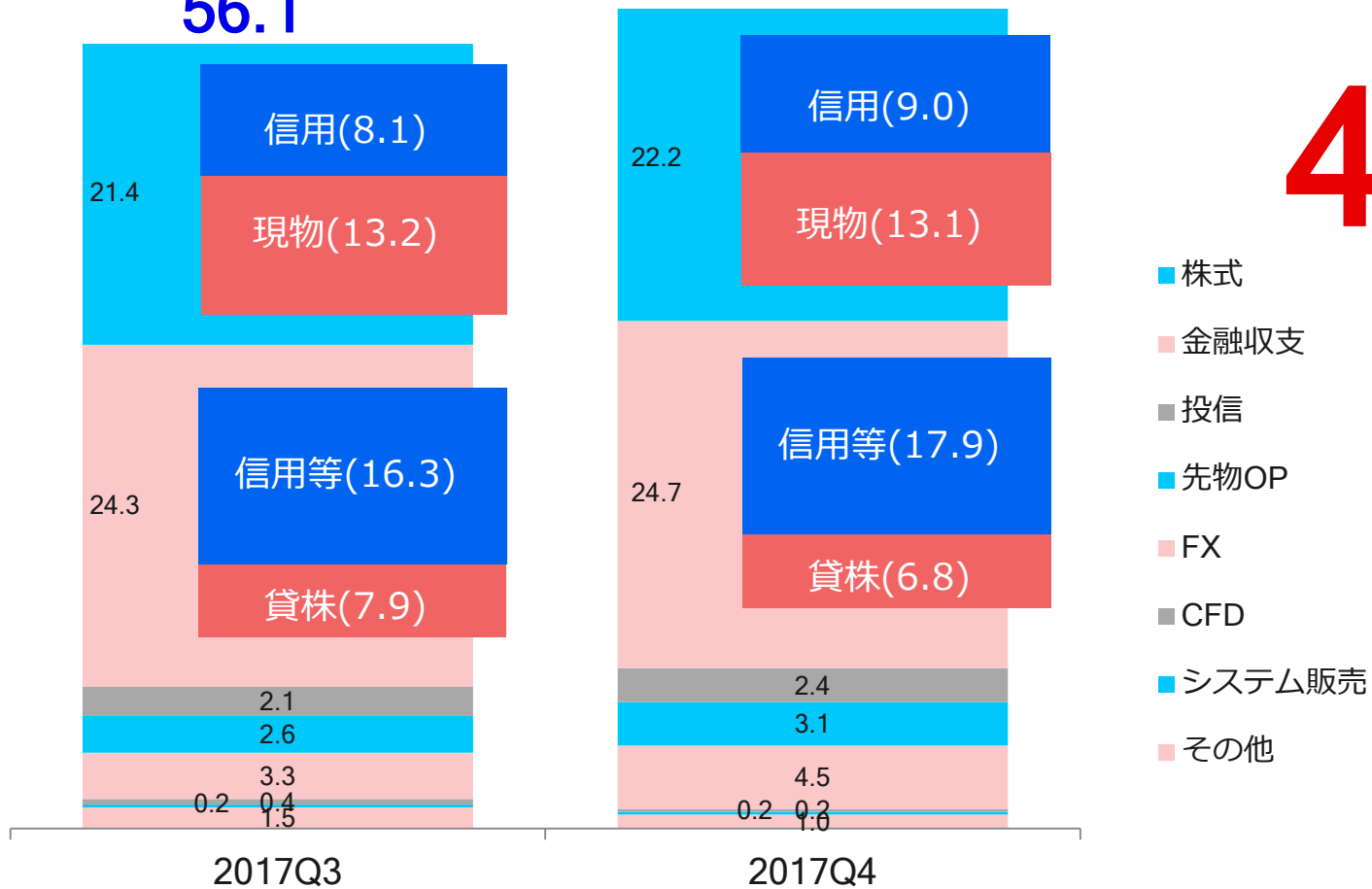
純営業収益(四半期)

(億円)

56.1

58.6

4%増

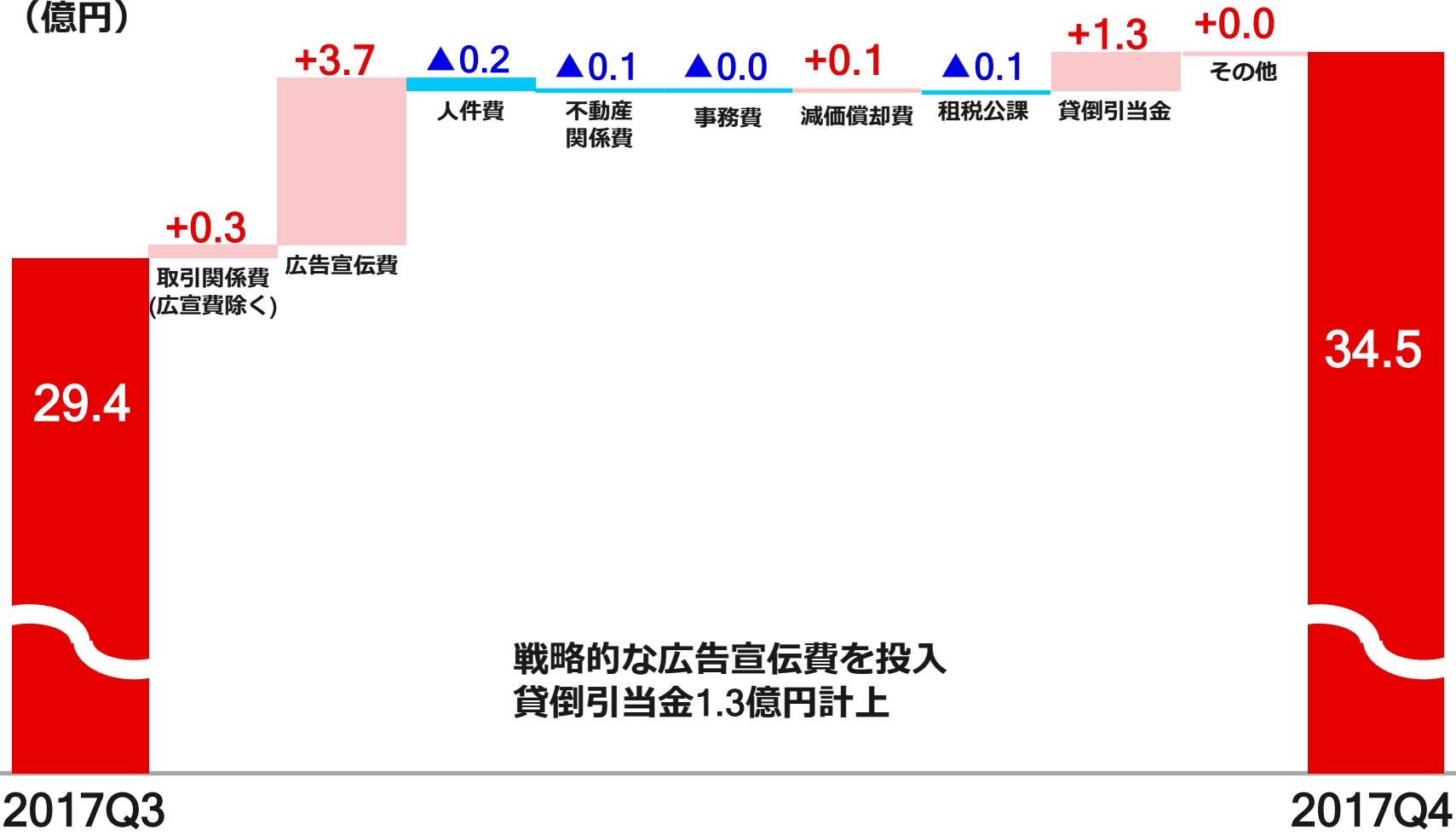


- 株式
- 金融収支
- 投信
- 先物OP
- FX
- CFD
- システム販売
- その他

※「金融収支（信用等）」は、金融収支のうち貸株による収支を差し引いたもの

販管費(四半期)

(億円)

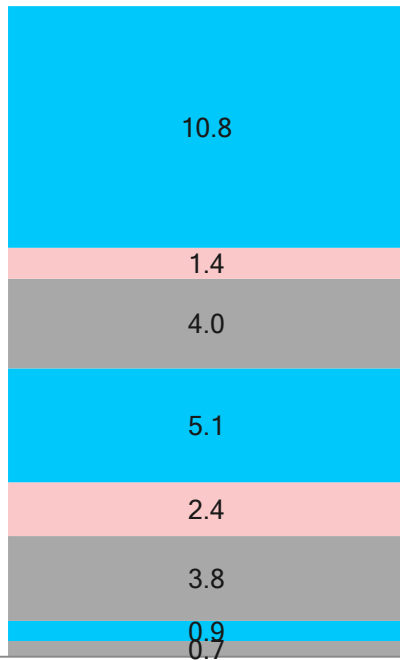


戦略的な広告宣伝費を投入
貸倒引当金1.3億円計上

販管費(四半期)

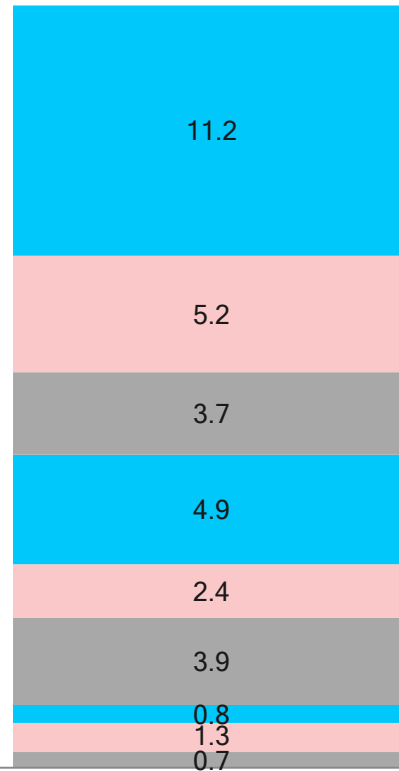
(億円)

29.4



2017Q3

34.5



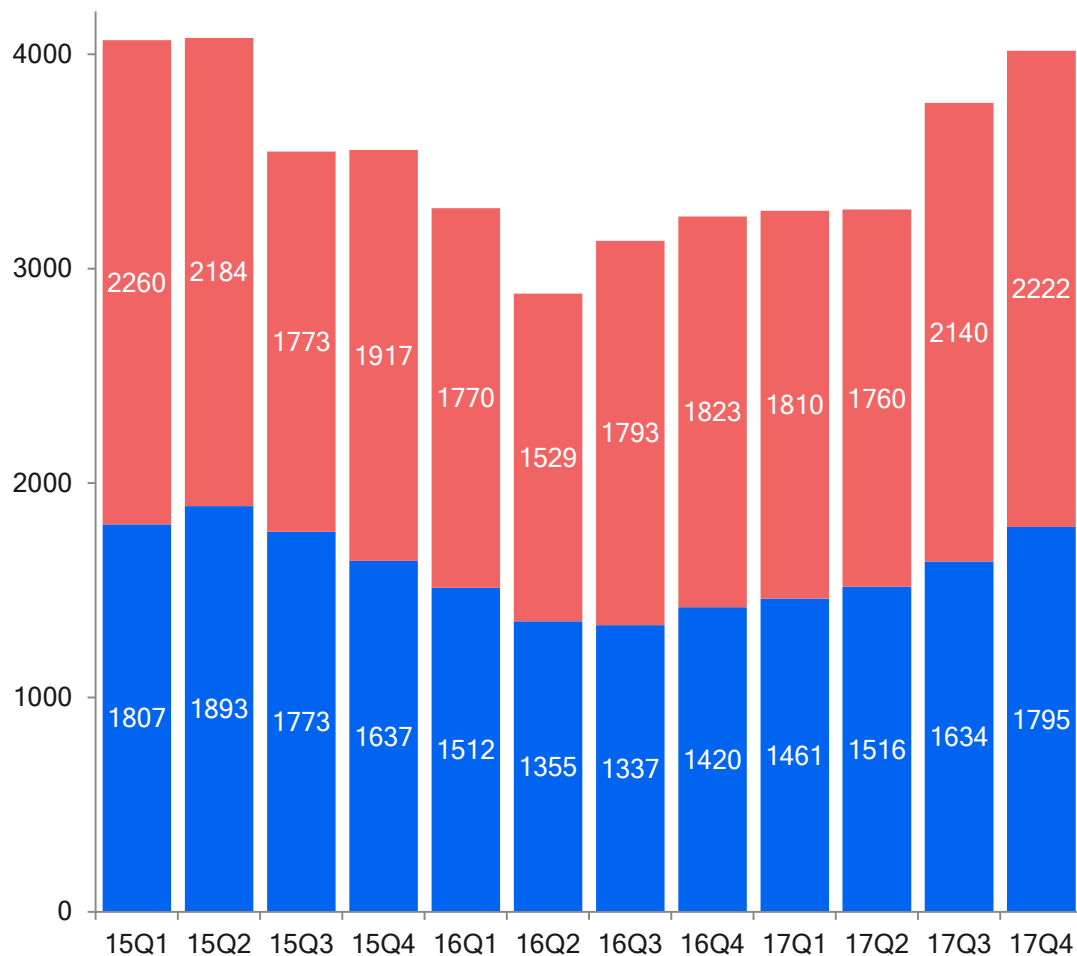
2017Q4

17%増

- 取引関係費 (広宣費除く)
- 人件費
- 事務費
- 租税公課
- その他
- 広告宣伝費
- 不動産関係費
- 減価償却費
- 貸倒引当金

リテール業務(株式)

■ 株式委託手数料 ■ 金融収支（信用等）



6%増

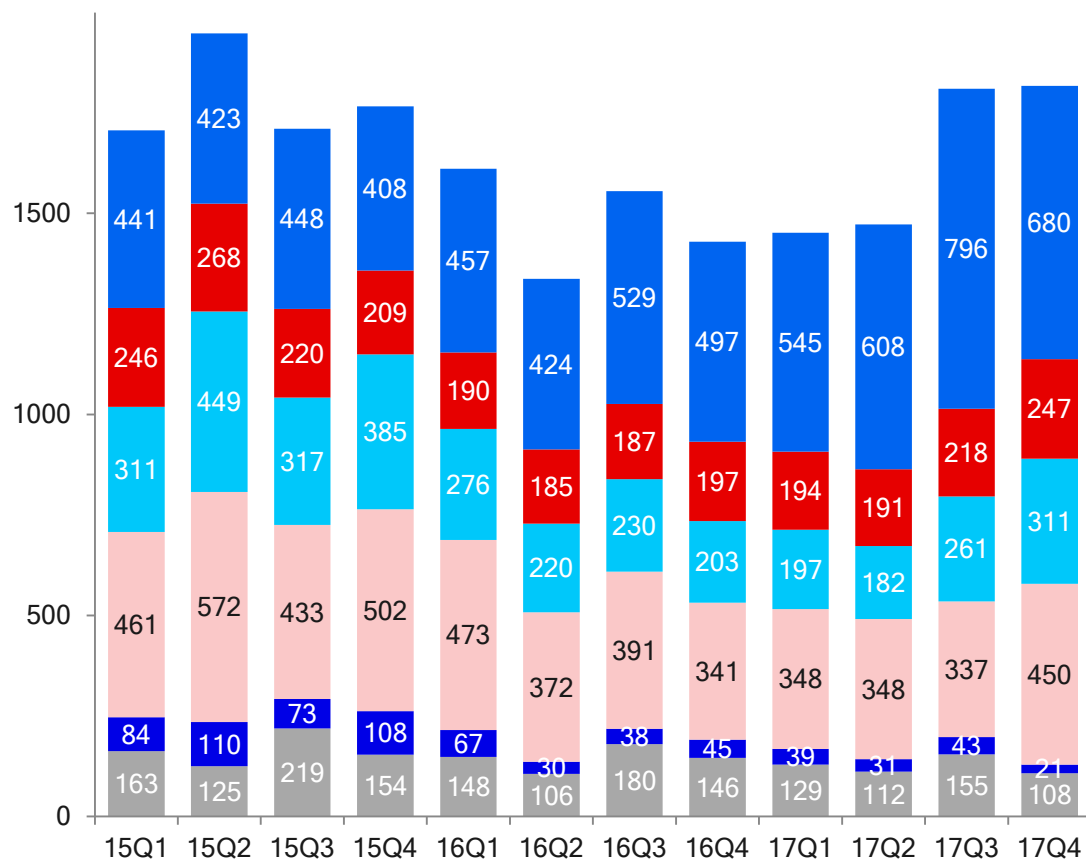
6四半期連続増

金融収支（信用等）：+160百万円
株式委託手数料：+82百万円

※「金融収支（信用等）」は金融収支のうち、貸株による収支を差し引いたもの

リテール業務(その他)

■金融収支(貸株) ■投信 ■先物OP ■FX ■CFD ■その他

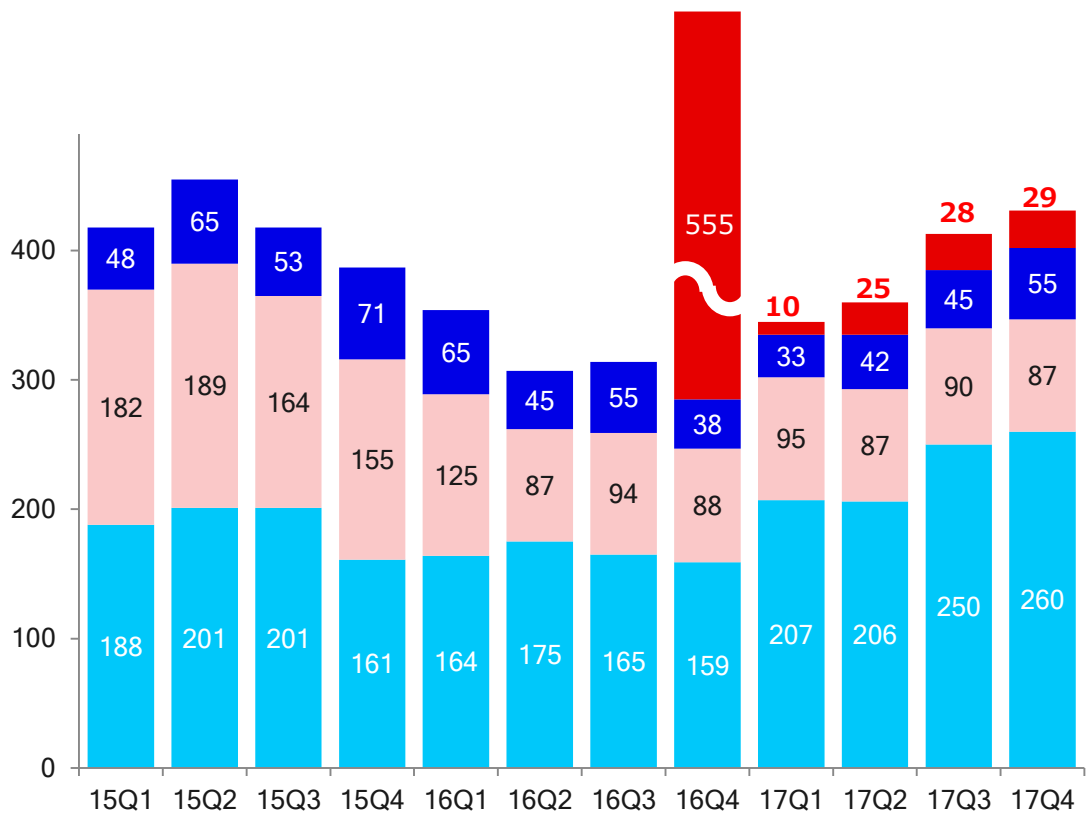


±0%

FX : +113百万円
先物OP : +49百万円
投資信託 : +28百万円

BtoBtoC業務

■ システム販売 ■ ASP収益 ■ API収益 ■ 仲介収益



4%増

3四半期連続増

仲介 : +10百万円
 ASP : +10百万円
 システム販売 : +1百万円

※ BtoBtoC関連収益 = ASP収益 + API収益 + オンライン商品仲介収益 + システム販売収支

※ ASP収益は、シストレFX全体収益に提供ASPの約定金額比率を乗じたもの

※ API収益は、株式委託手数料と金融収支にAPI経由の株式約定比率を乗じたものと、先物委託手数料にAPI経由の先物約定比率を乗じたものの合算値

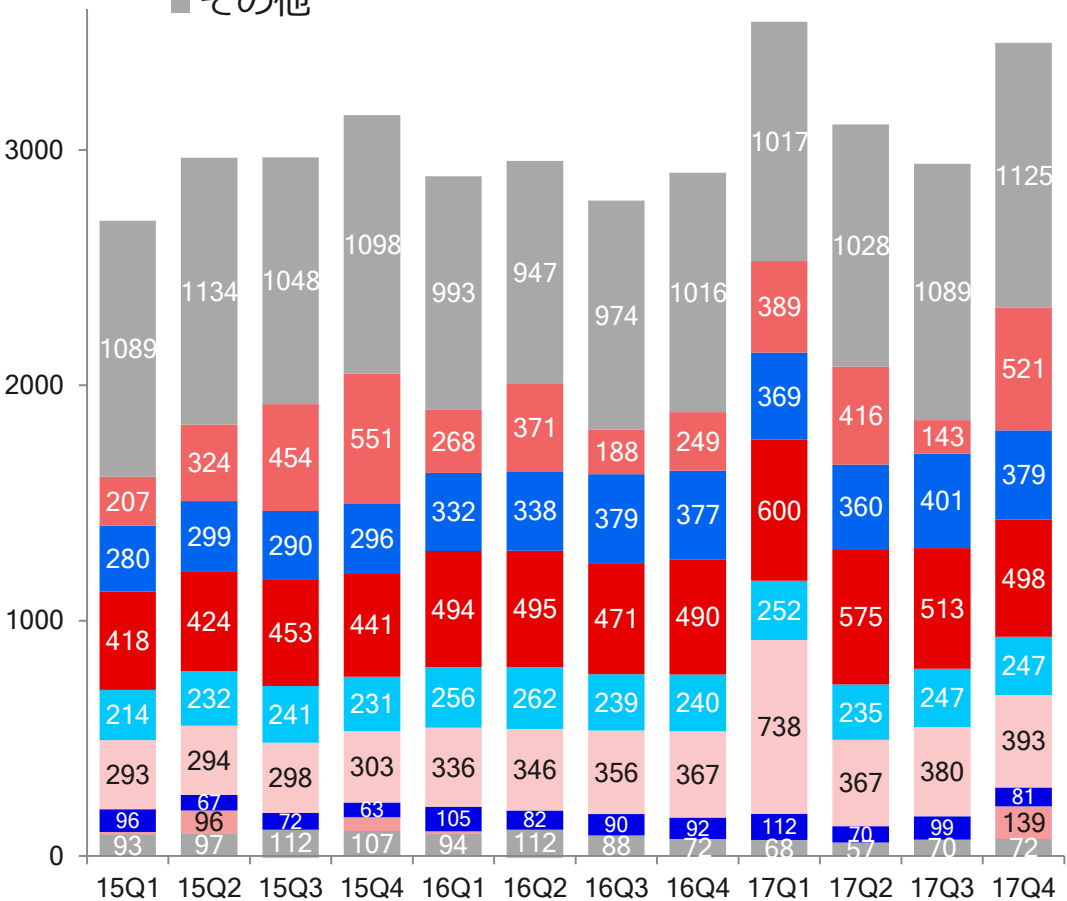
※ オンライン商品仲介収益は、オンライン商品仲介提携商品の関連手数料と金融収支にオンライン商品仲介の株式約定金額比率を乗じたものの合算値

※ システム販売収支は、他社に提供するシステム開発および保守に関連する収支



販管費推移(四半期)

- 取引関係費 (広宣費除く)
- 人件費
- 事務費
- 租税公課
- その他
- 広告宣伝費
- 不動産関係費
- 減価償却費
- 貸倒引当金



17%増

広告宣伝費 : +377百万円
貸倒引当金 : +139百万円
取引関係費 (広宣費除く) : +36百万円
減価償却費 : +12百万円



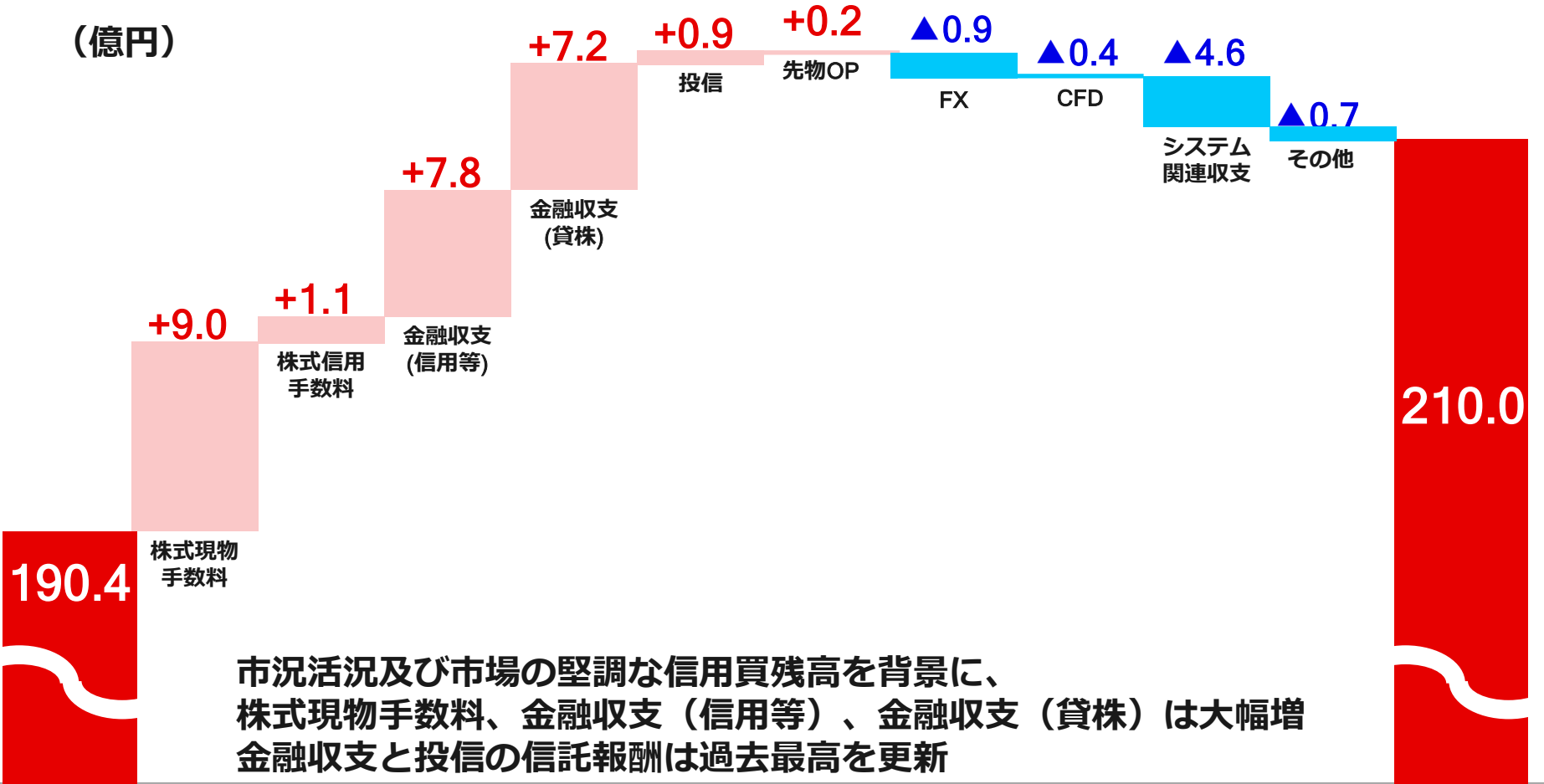
決算サマリー(年度)

過去最高の金融収支の他、市況活況により株式手数料堅調。TVCM等の一時費用計上により販管費増加も、増収増益。

(億円)	2016年度	2017年度	増減額	増減率
営業収益	238.2	244.7	6.4	2.7%
純営業収益	190.4	210.0	19.5	10.3%
販管費	115.3	130.6	15.3	13.3%
営業利益	75.0	79.3	4.2	5.7%
経常利益	73.1	79.7	6.5	8.9%
当期純利益	60.0	63.3	3.2	5.5%

純営業収益(年度)

(億円)



市況活況及び市場の堅調な信用買残高を背景に、株式現物手数料、金融収支（信用等）、金融収支（貸株）は大幅増
金融収支と投信の信託報酬は過去最高を更新

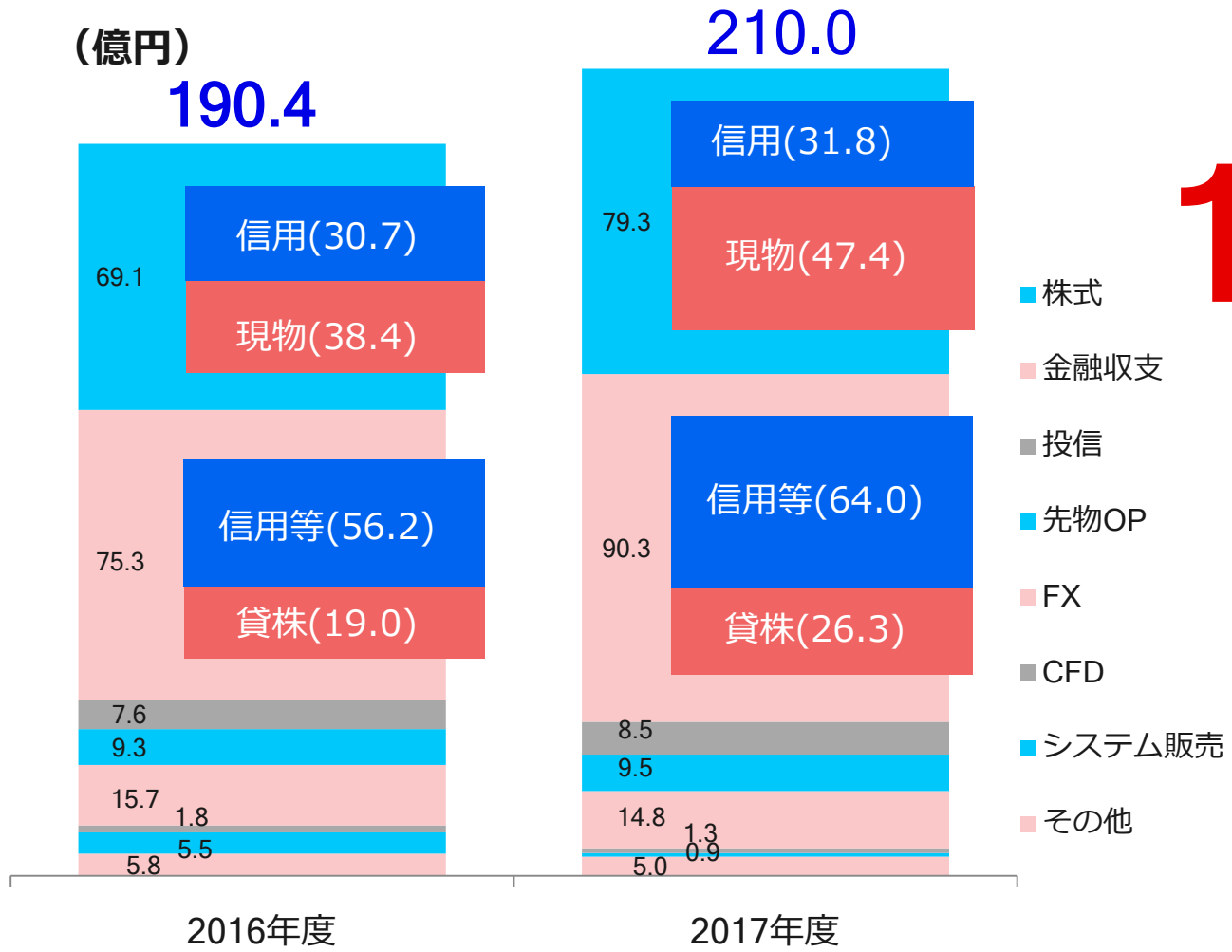
2016年度

2017年度

※「金融収支（信用等）」は、金融収支のうち貸株による収支を差し引いたもの



純営業収益(年度)



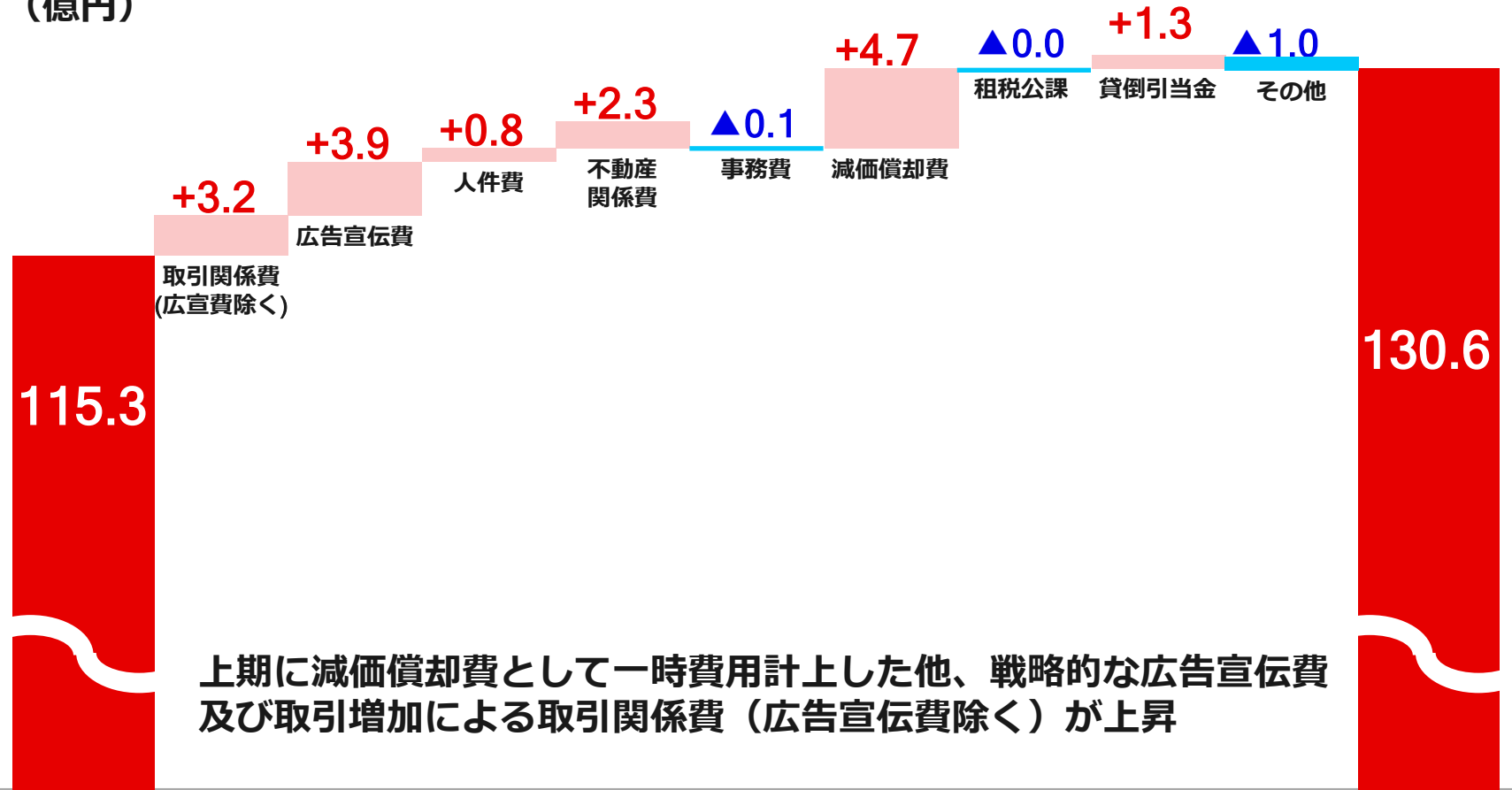
10%増

※「金融収支（信用等）」は、金融収支のうち貸株による収支を差し引いたもの



販管費(年度)

(億円)



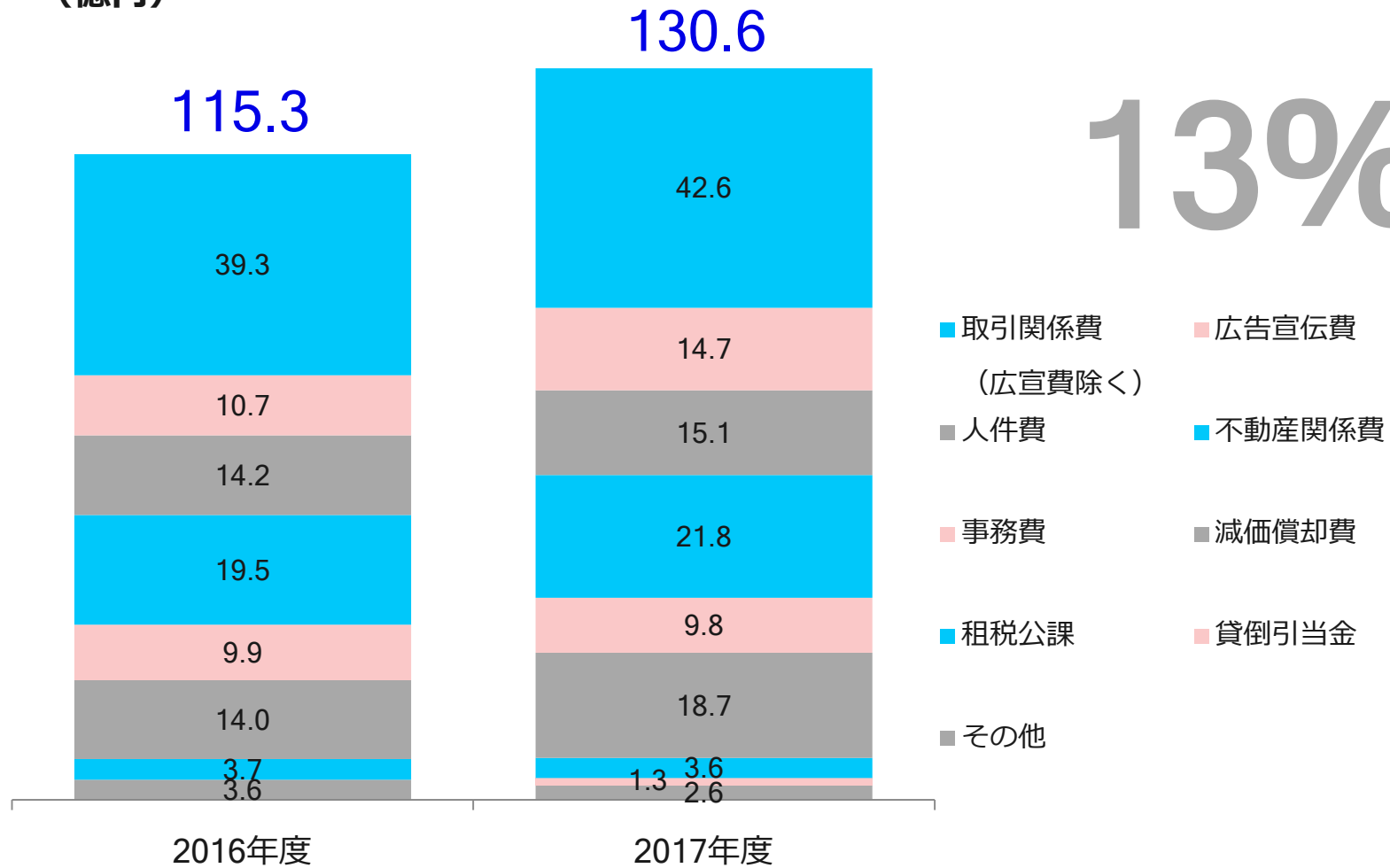
上期に減価償却費として一時費用計上した他、戦略的な広告宣伝費及び取引増加による取引関係費（広告宣伝費除く）が上昇

2016年度

2017年度

販管費(年度)

(億円)



13%増

主要経営指数

ROEは14.5%に上昇も、経営目標である20%には届かず。

収益強化、積極的な株主還元、資本効率の向上により、ROE20%達成を目指す。

	2015年度				2016年度				2017年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	24.2%	22.2%	19.4%	17.7%	17.2%	14.0%	14.2%	13.9%	13.5%	12.1%	14.3%	14.5%
純営業収益経常利益率	54%	51%	45%	41%	41%	32%	42%	38%	25%	36%	48%	40%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	120%	113%	92%	92%	89%	74%	92%	87%	70%	76%	99%	87%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	349%	352%	273%	297%	238%	198%	240%	229%	157%	202%	255%	265%
自己資本規制比率	438%	430%	434%	436%	515%	453%	481%	402%	443%	396%	421%	372%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

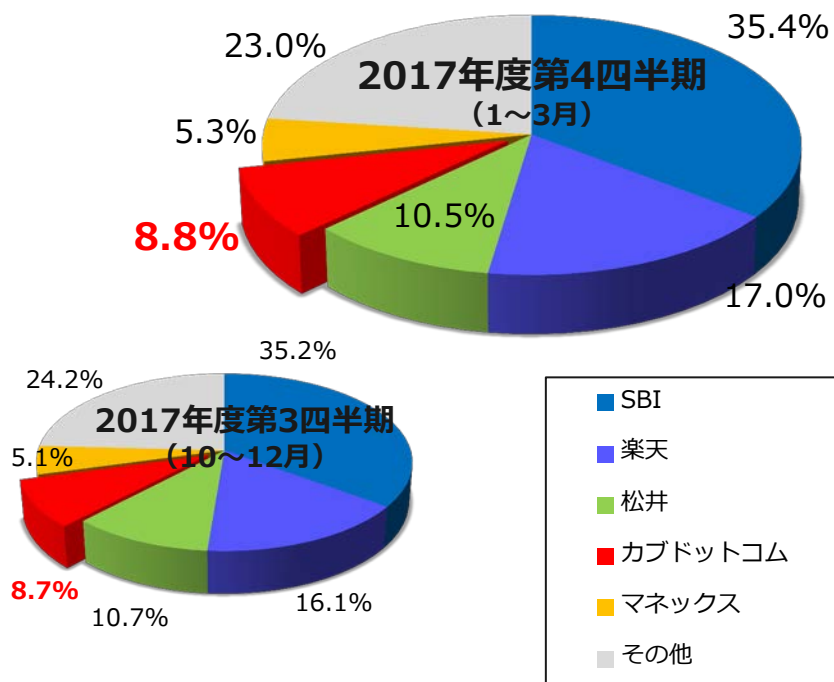
ハイライト

決算概況

■ **当期の取り組み**

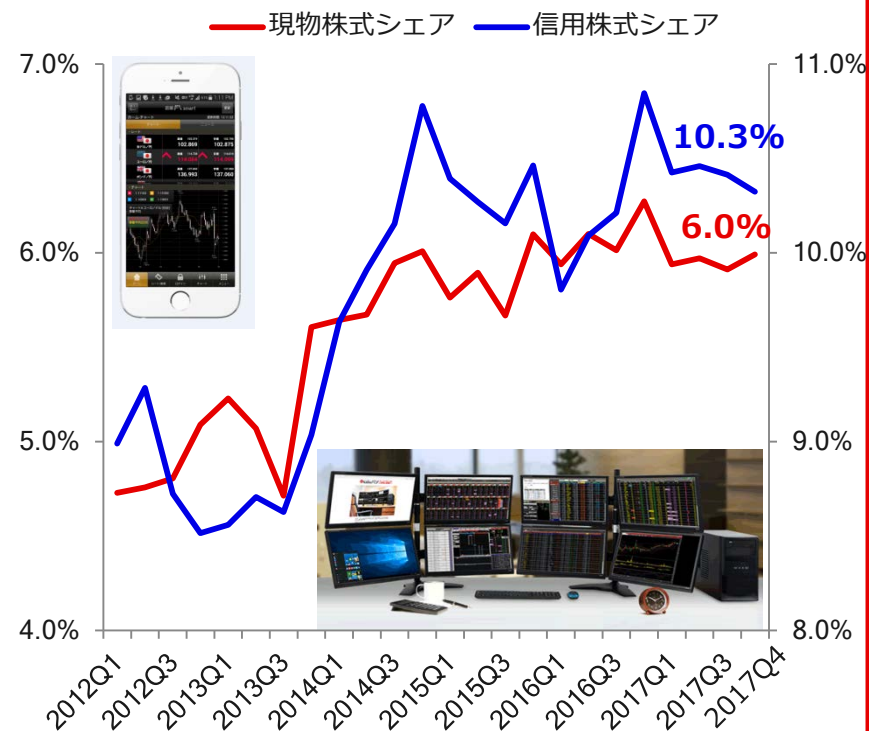
株式等シェア

株式個人は大幅買越となりネット証券シェア上昇。
2017Q4当社株式等シェアは8.8%



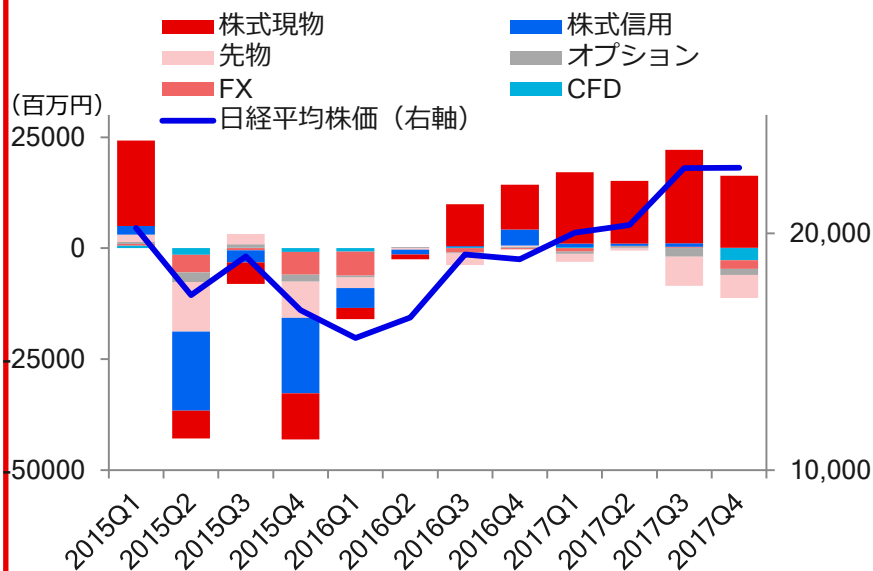
当社株式等シェア推移

2017Q4当社現物シェア6.0%、信用シェア10.3%



お客さま投資成績

当社のお客さまの投資成績は好調を継続。現物株式は、2017年度第4四半期において6四半期連続となる16,271百万円の実現益を達成しました。



※当社お客さま実現損益は、約定日ベースでの確定損益（評価損益は含まず）。

手数料改定

4月2日より、信用取引手数料及び一般信用買方金利の引き下げを行いました。

■ 信用取引手数料

1約定金額	新手数料	旧手数料
10万円以下	90円	99円
10万円超～20万円以下	135円	179円
20万円超～30万円以下	180円	249円
30万円超～40万円以下		349円
40万円超～50万円以下		449円

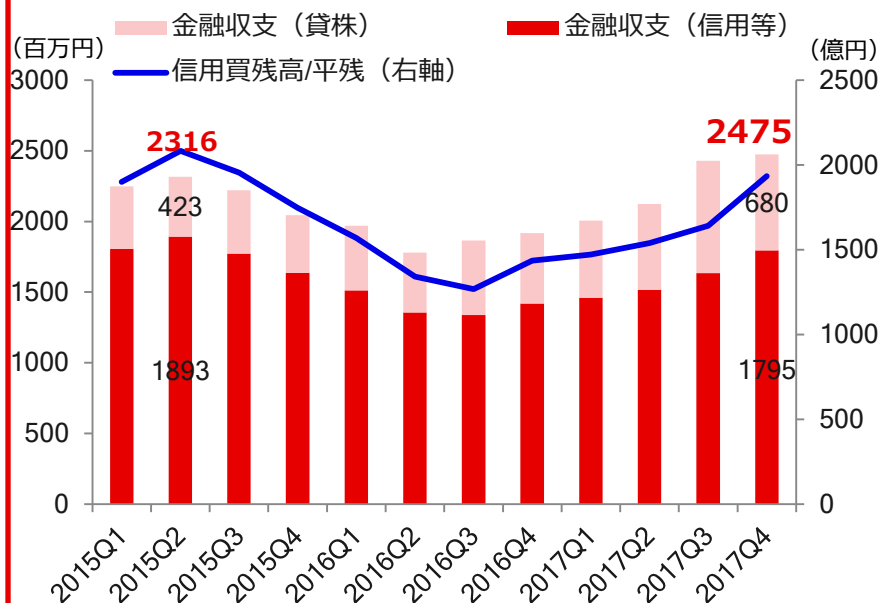
■ 一般信用買方金利

年率	新金利	旧金利
買方金利	3.09%	3.60%

リテール業務

金融収支推移

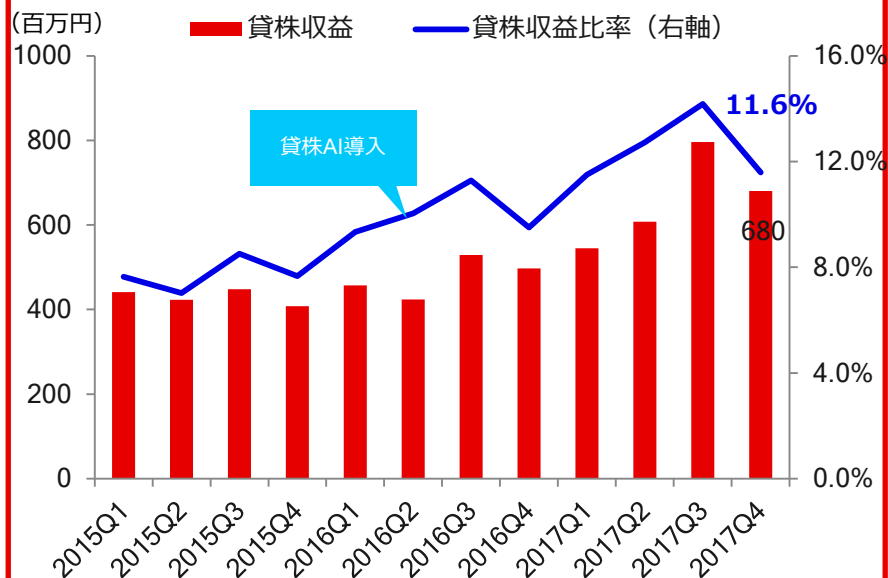
信用買残高の増加及び貸株好調により金融収支は6四半期で増収となり、過去最高を更新しました。



AI導入後の貸株収益推移

2016年7月に貸株にAI導入後、貸株収益は着実に実績を伸ばしております。

純営業収益のうち貸株収益が占める割合及び貸株収益推移



リテール業務

本格的なデリバティブ投資教育開始 (日本取引所グループとの協業)

JPX（日本取引所グループ）との協業により本格的なデリバティブ投資教育を開始いたしました。

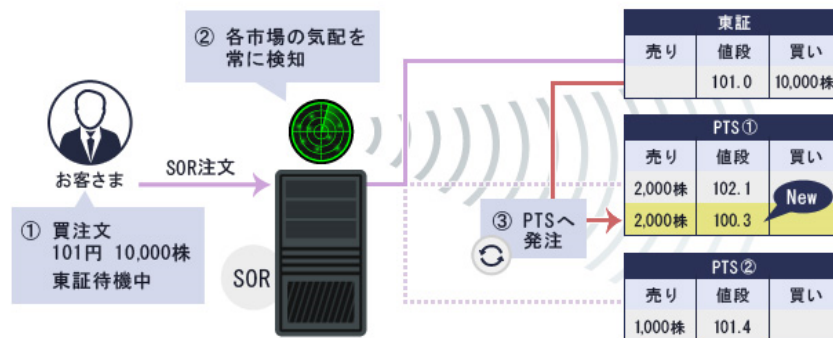


投資教育カリキュラム「kabu.study（カブスタディ）」にて、第五弾となる講座「投資戦略をデザインしよう！ オプション取引マスターコース」の提供を開始いたしました。

kabu . study

SOR導入 (スマート・オーダー・ルーティング)

米モルガン・スタンレーが有する電子取引システムの利用契約を締結しました。



当社は、モルガン・スタンレーがグローバルの機関投資家に提供しているSOR（スマート・オーダー・ルーティング）を搭載した株式執行システムを導入することとなり、個人投資家のお客さまに対し機関投資家向けと同等の機能を提供することが可能となります。

証券コンソーシアムの発足 (分散台帳技術等の活用)

証券会社中心で設立する、分散台帳技術等を活用した「証券コンソーシアム」に参画いたします。

証券コンソーシアムは35社で構成、うちIT企業9社
当社は副会長として参画

証券コンソーシアムでは、証券業界一丸となって、業界横断的な基礎技術の研究と共通基盤の構築を推進し、分散台帳技術（DLT）や生体認証、人工知能等の先端技術を活用した新たな金融インフラの検討を行ってまいります。証券業界各社の知見を結集することで、これらの技術を早期に商用化し、お客さまの利便性向上および参加各社の業務効率化によるコスト削減を目指します。

完全ペーパーレス口座開設手続開始 (NFC機能の活用)

主要ネット証券で初となるマイナンバーカードとスマートフォンのNFC機能を利用した完全ペーパーレスでの口座開設を実現しました。

従来の口座開設



ペーパーレスでの口座開設※3



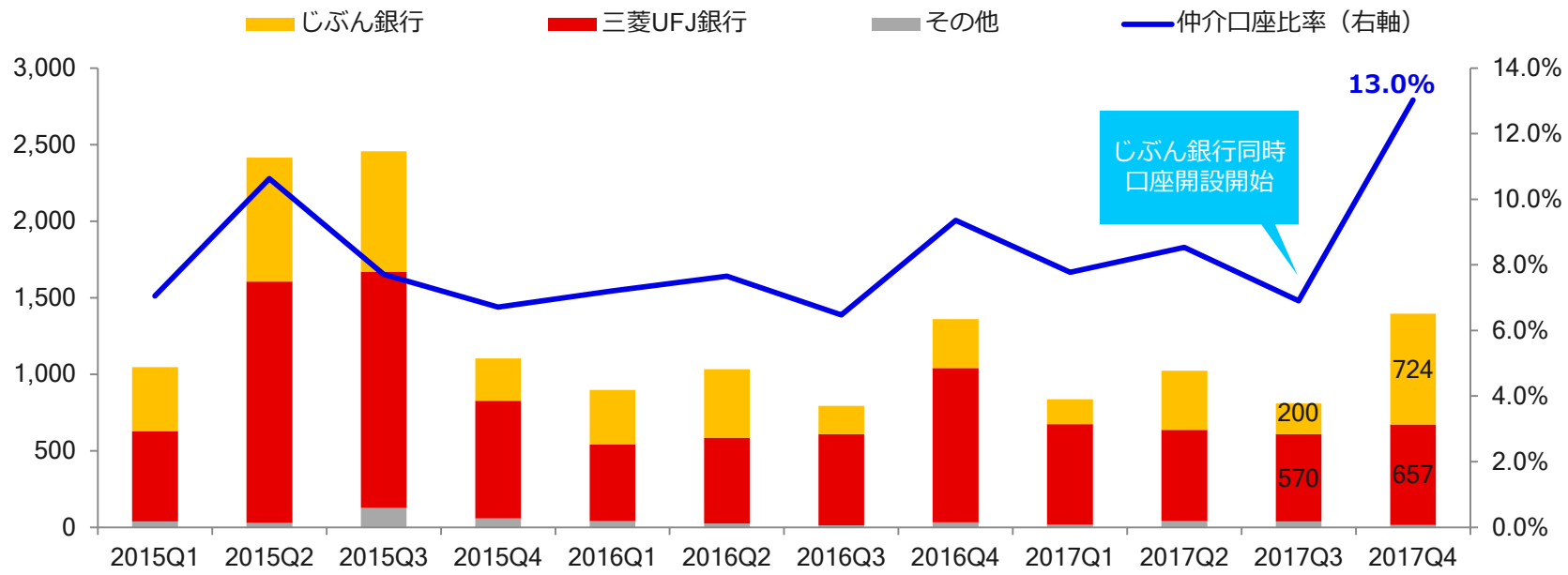
※主要ネット証券は当社、SBI証券、岡三オンライン証券、GMOクリック証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券を指します。

※Android端末の一部機種のみ対応です。

仲介口座獲得推移

2017年12月10日からじぶん銀行と同時口座開設を開始し、新規口座開設に占める仲介口座開設比率は2017Q3の6.9%から13.0%に上昇しました。

新規口座開設のうち仲介口座開設が占める割合推移及び内訳



株主還元（実績）

2015～2017年度 株主還元方針

- ・ 2015年度から2017年度における平均総還元性向100%
- ・ 配当性向50%かつDOE4%以上

2015～2017年度 株主還元実績

- ・ 2015年度から2017年度における**平均総還元性向約100%実施**
- ・ 毎年度における配当性向50%かつDOE4%以上達成

株主還元実績推移

決算期	当期 純利益	ROE	1株配当額			配当 総額	配当 性向	DOE	自己株 取得	総還元 額	総還元 性向
			中間	期末	年間						
2015年度	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2016年度	60億円	13.9%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	68%	9.4%	19億円	59億円	99%
2017年度 (予想)	63億円	14.0%	6.0円	13.0円	19.0円	63億円	100%	14.5%	なし	63億円	100%

※2016年度の自己株取得、総還元額、総還元性向は、2017/2/9～2017/4/5に取得した自己株式総額から算出

ROE

ROE20%達成

(2021年3月期までに)

配当

配当性向50%以上

DOE 8%以上

kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <https://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 https://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（業績の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・約定情報等の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <https://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート https://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <https://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補充書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会